

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第26期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社農協観光
【英訳名】	NOKYO TOURIST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 隆明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番8号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番8号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	13,101,875	12,592,701	13,132,477	12,737,802	11,599,997
経常利益 又は経常損失() (千円)	208,328	328,198	476,621	228,413	9,253
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	36,863	188,345	322,970	145,886	141,204
包括利益 (千円)	24,205	194,916	377,696	129,649	116,639
純資産額 (千円)	3,413,576	3,608,492	3,986,189	3,493,525	3,340,886
総資産額 (千円)	13,913,835	16,055,788	16,126,255	15,978,350	15,596,697
1株当たり純資産額 (円)	94,821.55	100,235.90	110,727.49	97,042.38	92,802.40
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額() (円)	1,023.97	5,231.81	8,971.39	4,052.39	3,922.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	22.5	24.7	21.9	21.4
自己資本利益率 (%)	1.0	5.4	8.1	4.18	4.13
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	882,795	1,819,363	128,699	374,067	133,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,092	103,703	527,592	880,338	586,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,000	150,000		319,366	39,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,314,176	6,879,835	6,482,048	6,296,931	5,610,904
従業員数 (名)	1,043 (337)	977 (307)	928 (305)	923 (247)	836 (245)

- 注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期及び第26期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(千円)	11,933,973	11,587,582	12,035,219	11,947,759	10,942,625
経常利益	(千円)	94,452	298,811	417,870	463,784	107,757
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	64,241	196,403	287,467	214,042	62,618
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	2,748,865	2,951,840	3,294,034	3,488,313	3,408,311
総資産額	(千円)	12,848,249	14,959,264	14,927,703	15,044,437	14,842,826
1株当たり純資産額	(円)	76,357.38	81,995.57	91,500.95	96,897.60	94,675.32
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	1,000 ()	1,000 ()	500 ()
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額()	(円)	1,784.48	5,455.64	7,985.20	5,945.63	1,739.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.4	19.7	22.1	23.2	23.0
自己資本利益率	(%)	2.3	6.9	8.7	6.1	1.8
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)			12.5	16.8	
従業員数	(名)	880 (326)	815 (292)	768 (297)	767 (234)	730 (233)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第22期及び第26期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成元年10月 提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関8団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金7億円をもって設立。
- 平成元年12月 旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
- 平成2年1月 社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(現・連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センター(現・連結子会社)の株式を譲受けた。
- 平成2年10月 第三者割当増資により、資本金15億2千4百万円となる。
- 平成3年10月 第三者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年1月 東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年4月 栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成9年4月 熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成10年4月 エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成12年3月 東京都千代田区にNツアービルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
- 平成12年4月 株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（㈱コープサービス、㈱エヌシステム）で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務、ソフト開発業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

旅行業関連

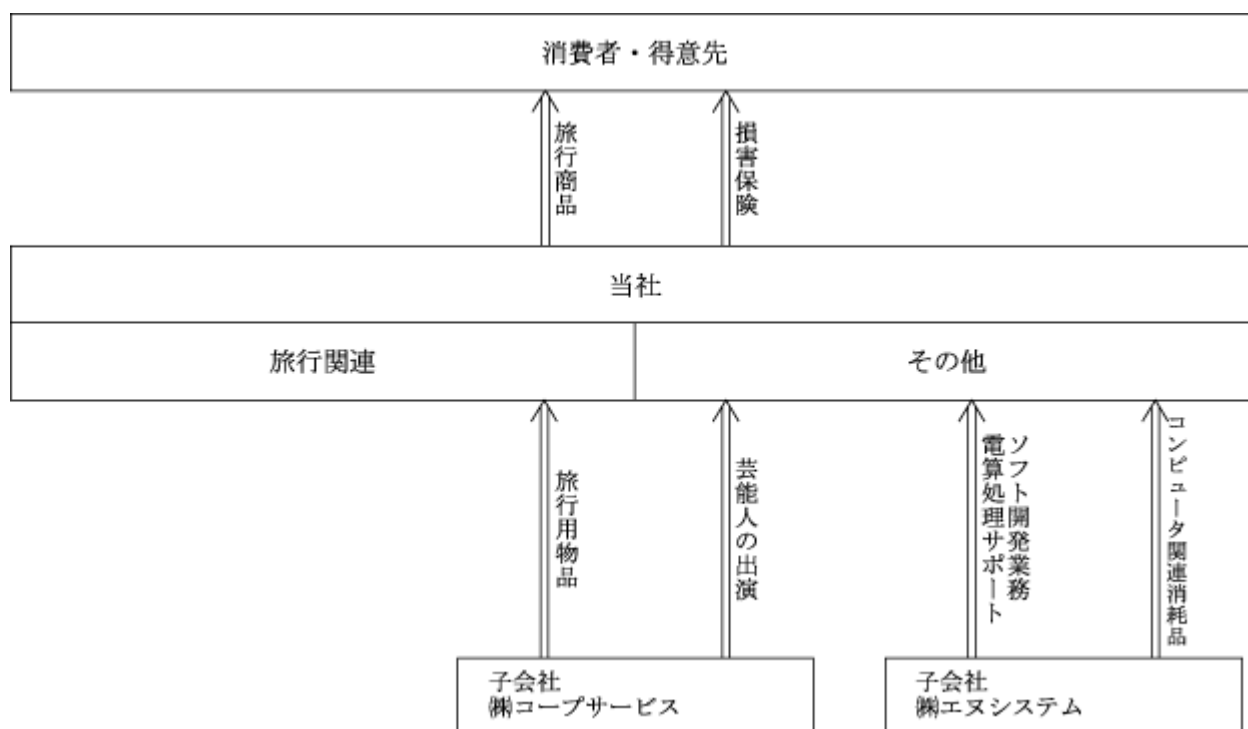
国内・海外旅行 当社が企画・催行するほか、子会社㈱コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売を行っております。

その他

子会社㈱コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務を行っております。

子会社㈱エヌシステムは、当社電算処理業務のサポート業務、ソフト開発業務を請負っており、また、当社は当該子会社からコンピュータ機器、コンピュータ関連消耗品を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制 作・芸能人の出演に 関する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売 しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱エヌシステム	東京都千代田区	50,000	電算処理業務のサ ポート業務 ソフト開発業務 コンピュータ機器販 売 コンピュータ関連消 耗品販売	100.0	主に当社の電算処理業務のサ ポート業務を委託しておりま す。 役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	692〔222〕
その他部門	82〔2〕
管理部門	62〔21〕
合計	836〔245〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
730〔233〕	41.7	16.10	4,547

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	675〔214〕
管理部門	55〔19〕
合計	730〔233〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社では、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期連結会計年度における我が国の経済情勢は、4月の消費税率引き上げに伴う3月の駆け込み需要による反動減、夏場の天候不順等により個人消費が下押しされましたが、政府の景気対策や日銀による金融緩和策、円安傾向の継続、大幅な原油安等のプラス効果により企業の収益拡大や個人消費が回復し、第3・四半期には実質経済成長率が消費税率引き上げ後初めてプラス成長となりました。しかしながら、消費者の景況感が広範に改善されるには至っておらず、物価上昇が家計の負担増となっている状況が続きました。

このような状況にあって、当社グループ(当社および連結子会社)は、「中期経営計画」の中間年度として、Nツアグループの連携強化による一体的事業運営を通じて、「JAくらしの活動」と連動した企画提案、「都市と農村の交流」を促進するグリーンツーリズム事業、農業体験を通じた食農教育活動等に積極的な取組みを進めました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が115億99百万円(前年同期比91.0%)、経常損失が9百万円(前年同期比%)となり、諸税控除後の当期純損失は1億41百万円(前年同期比96.8%)となりました。

事業部門等の業績は次のとおりであります。

なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

主な国内旅行部門の取扱いは、JA事業や各種組織活動の活性化に寄与する取組みとして、「JAくらしの活動」に連動したJA支店・支所と地域を結ぶ企画提案に積極的に取組み、JAグループや協定施設と連携し、地場農畜産物の消費拡大に繋げる「JA地産地消ツアー」「JA持参地消ツアー」や「地産地消・持参地消 こだわりの宿」の提案を行いました。加えて、「食と農」をテーマとして「北海道 食のタベ in SAPPORO」「ハイ祭 沖縄イベント」の他、全国各地で郷土色豊かな食文化を楽しめる「まるごと食の旅」を開催する等、JAグループの旅行会社として付加価値のある取組みを行いました。

また、地域密着型の事業展開を拡充・拡大するため、地方空港を利用した国内線チャーター便企画や、大型船舶チャータークルーズ、JR列車貸切り等、地元から発着できる団体旅行の販売を展開しました。

グリーンツーリズム事業では、JA食農教育の趣旨に沿い、農業体験などの「食農教育プログラム」を推進し、「こども村」「こどもタウン」や「教育旅行」の販売を強化するとともに、行政と連携した受託事業にも積極的に取り組みましたが、取扱高は652億64百万円(前年同期比98.0%)となりました。

主な海外旅行部門の取扱いは、JA組合員や地域住民の「ふれあい活動」を实践する募集旅行の地域単位での実施や日本全国から参加者を募ったイベント「ふれあいカーニバル in 台湾」等を開催しました。

しかしながら、秋以降の円安基調や欧州・中東地域等での国際情勢悪化等の影響もあり、取扱高は93億69百万円(前年同期比82.2%)となりました。

訪日旅行部門は、観光庁や地方自治体、日本政府観光局(JNTO)による訪日旅行支援策(ビジットジャパン)や、円安基調を追い風とする訪日旅行の高まりへの対応として、アジア・オーストラリアへの重点営業と独立行政法人や官公庁への営業等を強化し、取扱高は12億48百万円(前年同期比106.1%)となりました。

その他取扱高は、旅行傷害保険の取扱い減少等により、取扱高は10億23百万円(前年同期比91.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し56億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億33百万円の資金の減少(前連結会計年度は3億74百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1億33百万円、減価償却費の計上3億55百万円、営業未払金の増加2億9百万円といった資金が増加した一方で、投資有価証券売却益の計上1億49百万円、預り保証金の減少1億33百万円、法人税等の支払額2億66百万円等による資金の減少が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは5億86百万円の資金の減少(前連結会計年度は8億80百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2億50百万円、定期預金の預入れによる支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億48百万円、無形固定資産の取得による支出1億73百万円、有価証券の取得による支出40億円、有価証券の売却による収入35億99百万円等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の資金の増加(前連結会計年度は3億19百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金による収入8億50百万円、短期借入金返済による支出7億50百万円、配当金の支払額36百万円が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

(2) 受注状況

提出会社は受注活動を行っておりません。

(3) 営業実績

当事業年度における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第26期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	65,264,591	98.0	8,880,999	96.0
海外旅行	9,369,827	82.2	1,271,472	75.1
訪日旅行	1,248,043	106.1	108,055	92.2
その他事業	1,023,195	91.9	682,098	76.7
合計	76,905,658	95.8	10,942,625	91.6

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の旅行業界は、国・地方が一体となり「地方創生」の施策のもと、魅力的な観光資源の発掘・整備、訪日旅行者の地方への誘客、都市と農村交流等への旅行会社の果たす役割がより重要になると思われま

す。このような状況において、当社は「中期経営計画」の最終年度を向かえ、地域コミュニティの活性化や地域振興に欠かせない存在として、JA組織と組合員・地域に求められ、信頼されるNツアーとなるべく、全社をあげて取組みを進めます。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1) 国際情勢の変化による影響

新たなテロ事件、紛争、戦争、感染症等想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、財政状態や、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 自然災害の発生による影響

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響により重大な被害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネット利用による直販の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) オンライン端末の故障による影響

旅行に関わる予約・発券については、オンライン端末に依存しているため、予期せぬ故障によりお客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報管理による影響

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針のもと個人情報管理規程により細心の注意を払っておりますが、万が一個人情報の漏洩による社会信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金、未収手数料の減少により155億96百万円となり、前期末に比較して3億81百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に未払金及び前受金の減少により122億55百万円となり、前期末に比較して2億29百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、33億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円の減少となりました。これは、当期純損失の計上により株主資本が1億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.9%から21.4%となり、また、1株当たり純資産額は4,239.98円減少し92,802.40円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当事業年度の総取扱高は、769億5百万円となり、前事業年度と比べ33億64百万円の減少（前年同期比95.8%）となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門は取扱高は652億64百万円となり、前事業年度と比べ13億17百万円の減少（前年同期比98.0%）となりました。

海外旅行部門は、取扱高は93億69百万円となり、前事業年度と比べ20億29百万円の減少（前年同期比82.2%）となりました。

訪日旅行につきましては取扱高は12億48百万円となり前事業年度と比べ71百万円の増加（前年同期比106.1%）となりました。

その他取扱高は、10億23百万円となり、前事業年度と比べ89百万円の減少（前年同期比91.9%）となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当事業年度の営業収益は、取扱高の減少により109億42百万円となり、前事業年度と比べ10億5百万円の減少（前年同期比91.6%）となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、諸経費の削減に努め、109億18百万円となり、前事業年度と比べ6億90百万円の減少（前年同期比94.1%）となりました。

営業外損益及び特別損益

当事業年度の営業外収益は、長期退蔵旅行券雑益の減少等により2億79百万円となり、前事業年度と比べ21百万円の減少（前年同期比92.9%）にとどまりました。営業外費用は旅行券引換引当金繰入額等の増加等により1億96百万円となり、前事業年度と比べ19百万円の増加（前年同期比111.2%）となりました。

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等の増加により1億80百万円（前年同期比229.6%）となり、特別損失につきましては、関係会社株式評価損の計上等により80百万円（前年同期比118.4%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セキュリティ強化のため、パソコンの入れ替え(143,054千円)および機器の老朽化によりNツアービルのPBX(電話交換機)の入れ替え(31,880千円)を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社管理・販売 設備	1,539,221 <215,684>	12,401 <12,056>	[940.02]	85,875	792,173	2,429,670 <227,740>	81 (29)
泉崎ビジネスセン ター (福島県西白河郡)	管理部門	電算セン ター	525,608		410,605 [27,290.18]	2,605		938,819	1 ()
長岡駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海 外旅行部門	販売設備	53,364 <15,589>		402,000 [457.08]	1,238		456,602 <15,589>	7 (5)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
(株)コープサー ビス	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	331		[]	428	10,166	10,926	9 (5)
(株)エヌシステ ム	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	8,411		[]	7,617	38,216	54,245	77 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額19,100千円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期Nツアーシステム（N - s y s）の開発が平成26年4月をもって完了し、稼働しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000		

(注) 有償による第三者割当 発行価格50千円 資本組入額50千円
主な割当先は、社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		637				638	
所有株式数(株)		1,500		34,500				36,000	
所有株式数の割合(%)		4.17		95.83				100	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田1丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
鳥根県農業協同組合	鳥根県松江市殿町19番地1	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町3889番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
計		10,484	29.12

(注) 残り25,516株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社及び608の農業協同組合が所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保に努めるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策の一つとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、「中期経営計画」の中間年度として、JAの各種組織活動や「JAくらしの活動」やJA事業と地域コミュニティの活性化に貢献する「JA旅行事業」の展開を進めるとともに、農業体験を通じた食農教育活動や「都市と農村」の交流を促進するグリーンツーリズム事業に積極的に取り組むとともに、業務の効率化や経費の効果的な執行に努めましたが、当期純損失62百万円の結果となりました。

今期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境ではありますが、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置づけ、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、年間1株当たり500円配当としております。

今後につきましても、株主各位のご期待に沿うよう経営全般にわたり一層の努力を継続し、安定的な配当を行う考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日	18,000	500

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性23名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.16%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐藤俊彰	昭和23年9月1日	平成20年2月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年7月 平成23年7月 平成23年8月 平成23年10月 平成25年4月	オホーツク網走農業協同組合会長 理事(現) ホクレン農業協同組合連合会代表 理事会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 社団法人全国農協観光協会会長理 事 当社代表取締役会長(現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 社団法人家の光協会理事(現) 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事会長(現)	(注)3	
代表取締役 社長		藤本隆明	昭和29年2月20日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社徳島支店長 同 事業開発部JA組織対策課長 同 経営企画部長 同 常務取締役 社団法人全国農協観光協会専務理 事 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事専務 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
常務取締役		石井克房	昭和33年12月8日	昭和57年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社新潟支店長 同 総務部秘書課長 同 総務部長 同 執行役員総務部長 同 常務取締役(現)	(注)3	
取締役		岡山時夫	昭和22年12月21日	平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成24年7月 平成24年8月 平成24年8月	ゆうき青森農業協同組合会長理事 (現) 青森県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合連合会青森県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会青森 県本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) JAバンク青森運営協議会議長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		長 澤 豊	昭和25年6月27日	平成24年6月	山形県農業協同組合中央会会長 (現)	(注)3	
				平成24年6月	全国農業協同組合連合会山形県本 部運営委員会会長(現)		
				平成24年6月	全国共済農業協同組合連合会山形 県本部運営委員会会長(現)		
				平成24年6月	J Aバンク山形県運営協議会議長 (現)		
				平成24年6月	山形県農村工業農業協同組合連合 会代表理事会長(現)		
				平成24年6月	山形県農業信用基金協会会長理事 (現)		
				平成24年7月	全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現)		
				平成24年8月	山形農業協同組合会長理事(現)		
				平成24年8月	当社取締役(現)		
取締役		大 澤 憲 一	昭和22年12月12日	平成26年6月	前橋市農業協同組合理事 (現)	(注)3	
				平成26年6月	群馬県農業協同組合中央会会長 (現)		
				平成26年6月	群馬県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成26年6月	群馬県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現)		
				平成26年6月	全国農業協同組合連合会群馬県本 部運営委員会会長(現)		
				平成26年6月	全国共済農業協同組合連合会群馬 県本部運営委員会会長(現)		
				平成26年7月	全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現)		
				平成26年9月	一般社団法人全国農協観光協合理 事(現)		
				平成27年6月	当社取締役(現)		
取締役		若 林 龍 司	昭和22年10月14日	平成26年6月	南彩農業協同組合理事(現)	(注)3	
				平成26年6月	埼玉県農業協同組合中央会会長 (現)		
				平成26年6月	埼玉県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成26年6月	全国農業協同組合連合会埼玉県本 部運営委員会会長(現)		
				平成26年6月	全国共済農業協同組合連合会埼玉 県本部運営委員会会長(現)		
				平成26年6月	埼玉県農業信用基金協会会長 (現)		
				平成26年7月	埼玉県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成26年7月	全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現)		
				平成26年9月	一般社団法人家の光協会理事 (現)		
				平成26年9月	当社取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		林 茂 壽	昭和15年12月18日	平成18年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成26年8月	全国農業協同組合連合会千葉県本部運営委員会会長(現) 当社取締役(現) 社団法人全国農協観光協会理事(現) 千葉みらい農業協同組合代表理事組合長(現)	(注)3	
取締役		田 端 敬 一	昭和19年10月3日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年9月	とびあ浜松農業協同組合経営管理委員会名誉会長(現) 静岡県農業協同組合中央会会長(現) 静岡県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会静岡県本部運営委員会会長(現) 一般社団法人家の光協会理事(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会副会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		岡 田 忠 敏	昭和13年5月22日	平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月	めぐみの農業協同組合代表理事組合長(現) 岐阜県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長(現) 岐阜県農業信用基金協会理事(現) 岐阜県農業協同組合中央会会長(現) 岐阜県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会監事(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		穴田 甚朗	昭和16年9月8日	平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成26年6月 平成26年6月	高岡市農業協同組合会長理事 (現) 富山県農業協同組合中央会会長 (現) 富山県信用基金協会 会長理事 (現) 株式会社日本農業新聞取締役 (現) 一般社団法人家の光協会理事 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		万木 敏昭	昭和18年1月26日	平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成26年8月	レーク大津農業協同組合経営管理 委員会会長 滋賀県農業協同組合中央会会長 (現) 滋賀県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 滋賀県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 全国農業協同組合連合会滋賀県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会滋賀 県本部運営委員会会長(現) 当社取締役(現) 全国農業協同組合中央会代表監事 (現)	(注)3	
取締役		中川 泰宏	昭和26年9月19日	平成7年5月 平成11年8月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成26年7月	京都府農業協同組合中央会会長 (現) 京都府信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会京都 府本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会京都府本 部運営委員会会長(現) 京都農業協同組合会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		高見俊雄	昭和20年7月18日	平成23年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成23年10月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	鳥取県農業協同組合中央会会長(現) 鳥取西部農業協同組合理事(現) 社団法人全国農協観光協会理事(現) 当社取締役(現) 鳥取県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国農業協同組合連合会鳥取本部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会委員(現)	(注)3	
取締役		高月初彦	昭和21年9月3日	平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	西宇和農業協同組合経営管理委員会会長(現) 愛媛県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 愛媛県厚生農業協同組合連合会理事(現) 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 当社取締役(現) 愛媛県農業協同組合中央会副会長(現)	(注)3	
取締役		倉重博文	昭和23年2月28日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年9月	福岡大城農業協同組合理事(現) 福岡県農業協同組合中央会会長(現) 株式会社日本農業新聞監査役会議長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中野吉實	昭和23年1月19日	平成15年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年7月 平成23年9月 平成23年10月 平成23年10月	佐賀県農業協同組合中央会会長(現) 佐賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部運営委員会会長(現) 佐賀県農業協同組合理事(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		市 村 幸太郎	昭和23年3月28日	平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年10月	兵庫西農業協同組合代表理事組合長(現) 全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部運営委員会会長(現) 兵庫県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 全国新聞情報農業協同組合連合会理事(現) 一般社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現) 一般社団法人全国農協観光協会理事(現)	(注)3	
取締役		仲宗根 悦 子	昭和25年11月15日	平成5年5月 平成25年5月 平成26年4月 平成27年5月 平成27年6月	読谷村農協婦人部部長 JAおきなわ女性部会長(現) JA九州地区女性組織協議会会長 JA全国女性組織協議会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		山 下 秀 俊	昭和49年1月8日	平成22年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年7月	長崎県農協青年部協議会委員長 全国農協青年組織協議会会長 株式会社日本農業新聞取締役 全国農協青年組織協議会参与(現) 当社取締役(現) 全国農業協同組合連合会参与(現) 全国共済農業協同組合連合会参与(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		清水 清 男	昭和33年2月14日	昭和55年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社東京支店長 同 総務部人事教育課長 同 経営企画部長 社団法人全国農協観光協会総務 部長 一般社団法人全国農協観光協会参 事(現) 当社常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		今 井 長 司	昭和24年10月22日	平成19年 5月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年10月	柏崎農業協同組合経営管理委員会 会長(現) 新潟県農業協同組合中央会副会長 (現) 新潟県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 新潟県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 全国農業協同組合連合会新潟県本 部運営委員会副会長(現) 全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部運営委員会副会長(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		森 永 利 幸	昭和21年12月15日	平成23年 6月 平成23年 6月 平成25年 8月 平成26年 9月	宮崎中央農業協同組合理事 (現) 宮崎県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		加 賀 尚 彦	昭和33年6月30日	昭和57年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 3月 平成26年 8月 平成26年 9月	全国共済農業協同組合連合会入会 同 全国本部体制強化支援部長 同 全国本部広報部長 同 全国本部普及部長 全国農業協同組合中央会常務理事 (現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								

- (注) 1 取締役 岡山時夫、長澤豊、大澤憲一、若林龍司、林茂壽、田端敬一、岡田忠敏、穴田甚朗、万木敏昭、中川泰宏、高見俊雄、高月初彦、倉重博文、中野吉實、市村幸太郎、仲宗根悦子、山下秀俊、は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今井長司、森永利幸、加賀尚彦は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、社外取締役 17名(20名中)、社外監査役3名(4名中)を選任しております。
- c. 経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。
- d. 取締役会以外に原則として経営会議を開催し、経営全般にわたって意思決定を行っております。

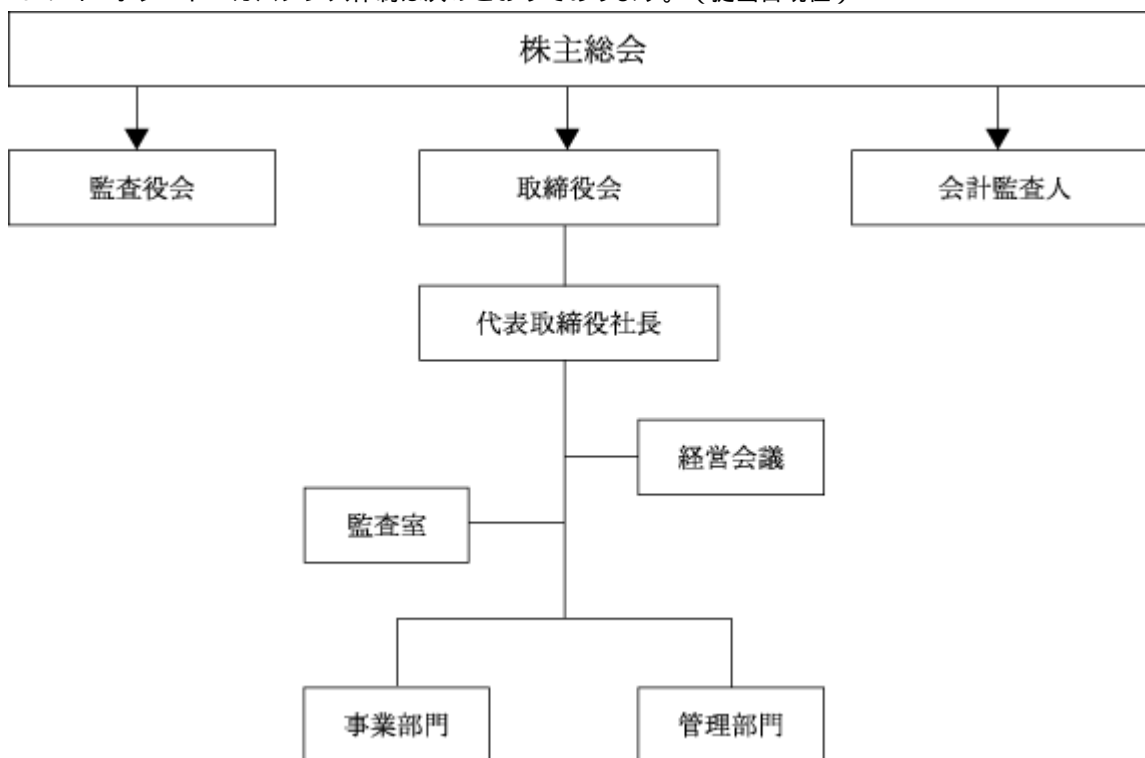
内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a. 内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。
- b. 当事業年度は、取締役会を7回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は12回開催され、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
監査役会は7回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
- c. 第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社における業務の適正を確保するため、「関連会社管理規程」を定め当社との事前協議による連携体制を確立しております。
- b. 子会社の取締役および監査役が当社から就任し、取締役は子会社の取締役の業務執行を監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行を監査することで業務適正を確保しております。

d. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。(提出日現在)



内部監査および監査役監査の状況(提出日現在)

a. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(従業員3名体制)が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。また、監査結果につきましては、常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。

監査役(4名)は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

b. 監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。

また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

会計監査状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	長 光雄	新日本有限責任監査法人	- 1
	奥谷 績		- 1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 3名

社外取締役および社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役15名(17名中)および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 68百万円(うち社外取締役31百万円)

監査役の年間報酬総額 19百万円(うち社外監査役3百万円)

4. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上25名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

6. 取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務に遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,446,931	5,710,904
有価証券	-	400,000
営業未収入金	641,013	1,091,269
未収手数料	862,726	825,419
貯蔵品	33,498	28,619
前渡金	688,157	789,185
繰延税金資産	138,619	108,638
その他	251,708	175,104
貸倒引当金	2,455	6,474
流動資産合計	9,060,201	9,122,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 5,451,266	¹ 5,431,531
減価償却累計額	3,184,223	3,240,214
建物及び構築物（純額）	2,267,043	2,191,317
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	94,703	96,464
機械及び装置（純額）	12,401	10,640
工具、器具及び備品	867,526	752,216
減価償却累計額	749,612	549,958
工具、器具及び備品（純額）	117,914	202,258
土地	¹ 908,330	¹ 908,330
リース資産（純額）	352,824	324,408
有形固定資産合計	3,658,512	3,636,954
無形固定資産		
ソフトウェア	1,005,520	823,016
その他	63,488	63,430
無形固定資産合計	1,069,009	886,446
投資その他の資産		
投資有価証券	419,019	406,228
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	21,214	20,200
差入保証金	493,157	404,880
繰延税金資産	1,255,438	1,116,810
その他	41,103	18,172
貸倒引当金	40,306	16,662
投資その他の資産合計	2,190,626	1,950,629
固定資産合計	6,918,148	6,474,030
資産合計	15,978,350	15,596,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,133,616	5,343,382
未払金	768,565	682,385
短期借入金	-	100,000
リース債務	24,732	25,614
未払事業所税	7,113	6,277
未払法人税等	249,571	120,469
未払消費税等	80,539	214,064
前受金	102,932	8,427
預り金	59,065	79,596
前受収益	13,901	10,912
賞与引当金	298,484	227,500
仮受旅行券	1,073,757	1,040,224
仮受金	79,123	46,617
流動負債合計	7,891,402	7,905,471
固定負債		
リース債務	354,040	328,426
役員退職慰労引当金	131,860	76,090
退職給付に係る負債	3,127,677	3,087,223
旅行券引換引当金	554,164	566,704
長期預り保証金	425,680	291,780
繰延税金負債	-	116
固定負債合計	4,593,422	4,350,340
負債合計	12,484,824	12,255,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,932,144	1,754,939
株主資本合計	3,732,144	3,554,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,395	107,234
退職給付に係る調整累計額	327,014	321,288
その他の包括利益累計額合計	238,618	214,053
純資産合計	3,493,525	3,340,886
負債純資産合計	15,978,350	15,596,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益	12,737,802	11,599,997
営業費用	¹ 9,448,446	¹ 8,533,350
一般管理費	² 3,173,958	² 3,154,177
営業利益又は営業損失()	115,397	87,531
営業外収益		
受取利息	1,548	2,166
受取配当金	6,569	6,801
為替差益	33,790	10,216
仮受旅行券等収益	214,667	209,245
その他	36,383	47,352
営業外収益合計	292,959	275,782
営業外費用		
支払利息	8,399	14,074
旅行券引換引当金繰入額	165,147	167,836
その他	6,397	15,594
営業外費用合計	179,944	197,504
経常利益又は経常損失()	228,413	9,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	150,683
国庫補助金受贈益	43,538	-
受取補償金	8,667	-
受取保険金	26,363	29,710
その他	-	12
特別利益合計	78,569	180,406
特別損失		
固定資産除却損	³ 44,165	³ 9,298
旅行特別補償	23,740	28,385
特別損失合計	67,905	37,683
税金等調整前当期純利益	239,076	133,469
法人税、住民税及び事業税	274,773	135,783
法人税等調整額	110,189	138,890
法人税等合計	384,963	274,674
少数株主損益調整前当期純損失()	145,886	141,204
当期純損失()	145,886	141,204

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	145,886	141,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,236	18,839
退職給付に係る調整額	-	5,725
その他の包括利益合計	¹ 16,236	¹ 24,565
包括利益	129,649	116,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,649	116,639
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	2,114,030	3,914,030	72,158	-	72,158	3,986,189
当期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
当期純損失()		145,886	145,886				145,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				16,236	327,014	310,777	310,777
当期変動額合計	-	181,886	181,886	16,236	327,014	310,777	492,663
当期末残高	1,800,000	1,932,144	3,732,144	88,395	327,014	238,618	3,493,525

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,932,144	3,732,144	88,395	327,014	238,618	3,493,525
当期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
当期純損失()		141,204	141,204				141,204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				18,839	5,725	24,565	24,565
当期変動額合計	-	177,204	177,204	18,839	5,725	24,565	152,639
当期末残高	1,800,000	1,754,939	3,554,939	107,234	321,288	214,053	3,340,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,076	133,469
減価償却費	206,741	355,903
固定資産除却損	44,165	9,298
投資有価証券売却損益(は益)	-	149,958
国庫補助金	43,538	-
受取利息及び受取配当金	8,118	8,967
支払利息	8,399	14,074
為替差損益(は益)	1,787	5,220
営業債権の増減額(は増加)	693,074	185,448
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,210	19,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,908	19,625
差入保証金の増減額(は増加)	14,620	88,276
破産更生債権等の増減額(は増加)	37,501	23,602
営業未払金の増減額(は減少)	488,681	209,765
未払金の増減額(は減少)	39,690	54,071
未払消費税等の増減額(は減少)	10,610	133,524
前受金の増減額(は減少)	5,842	94,504
賞与引当金の増減額(は減少)	49,523	70,984
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,469	48,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,040	55,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92,881	7,209
旅行券引換引当金の増減額(は減少)	1,689	12,540
預り保証金の増減額(は減少)	20,700	133,900
その他	1,914	873
小計	713,432	137,806
利息及び配当金の受取額	8,136	8,953
利息の支払額	8,399	14,074
法人税等の支払額	339,102	266,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,067	133,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,000	200,000
定期預金の払戻による収入	400,000	250,000
有価証券の取得による支出	-	4,000,000
有価証券の売却による収入	-	3,599,415
有形固定資産の取得による支出	586,451	248,352
有形固定資産の売却による収入	-	42
無形固定資産の取得による支出	343,799	173,327
無形固定資産の売却による収入	238	-
国庫補助金等による収入	43,538	-
投資有価証券の取得による支出	50,743	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	284,630
従業員に対する貸付けによる支出	3,800	7,420
従業員に対する貸付金の回収による収入	10,679	8,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,338	586,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	850,000
短期借入金の返済による支出	100,000	750,000
リース債務の返済による支出	14,033	24,732
セール・アンド・リースバックによる収入	369,399	-
配当金の支払額	36,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,366	39,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787	5,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	185,116	686,027
現金及び現金同等物の期首残高	6,482,048	6,296,931
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,296,931	¹ 5,610,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,841,293千円(帳簿価額)	1,786,636千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,653,898千円(帳簿価額)	2,599,241千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	4,772,258千円	4,450,171千円
賞与引当金繰入額	251,349千円	177,395千円
退職給付費用	263,153千円	267,400千円
退職金共済掛金	237,148千円	225,685千円
旅行センター委託費	1,525,220千円	1,263,617千円
減価償却費	25,643千円	36,681千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,341,952千円	1,312,851千円
賞与引当金繰入額	47,135千円	50,105千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,120千円	11,320千円
退職給付費用	42,551千円	61,106千円
退職金共済掛金	37,111千円	33,747千円
賃借料	716,384千円	645,906千円
減価償却費	181,098千円	319,222千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	22,902千円	7,508千円
器具備品	212千円	1,469千円
その他	21,051千円	320千円
計	44,165千円	9,298千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,227千円	129,527千円
組替調整額		150,683千円
税効果調整前	25,227千円	21,156千円
税効果額	8,991千円	2,316千円
その他有価証券評価差額金	16,236千円	18,839千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		71,424千円
組替調整額		104,668千円
税効果調整前		33,244千円
税効果額		27,518千円
退職給付に係る調整額		5,725千円
その他の包括利益合計	16,236千円	24,565千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000	500	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,446,931千円	5,710,904千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	6,296,931千円	5,610,904千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	65,868千円	65,029千円	838千円
器具備品	20,275千円	19,927千円	347千円
その他	12,186千円	12,016千円	169千円
合計	98,329千円	96,973千円	1,355千円

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
器具備品			
その他			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,515千円	
1年超		
合計	1,515千円	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	17,416千円	1,520千円
減価償却費相当額	15,501千円	1,355千円
支払利息相当額	401千円	5千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。デリバティブは実需の範囲内で行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金及び未収手数料に係る信用リスクは、所管する責任担当部署を定め、組織規程による管理体制により、リスク低減を図っております。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、適時に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務等について当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建債務支払（海外旅行チャーター費用等）の為替相場変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引の実行及び管理は、組織規程に従い行っております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	6,446,931	6,446,931	
(2) 営業未収入金	641,224	641,224	
(3) 未収手数料	860,280	860,280	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,617	50,700	82
その他有価証券	325,402	325,402	
資産計	8,324,456	8,324,538	82
(5) 営業未払金	5,133,616	5,133,616	
負債計	5,133,616	5,133,616	
(6) デリバティブ取引	2,782	2,782	

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	5,710,904	5,710,904	
(2) 営業未収入金	1,085,157	1,085,157	
(3) 未収手数料	825,097	825,097	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	763,228	763,228	
資産計	8,384,388	8,384,388	
(5) 営業未払金	5,343,382	5,343,382	
(6) 短期借入金	100,000	100,000	
負債計	5,443,382	5,443,382	
(7) デリバティブ取引	1,930	1,930	

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,446,931			
営業未収入金	641,013			
未収手数料	862,726			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		50,000		
合計	7,950,672	50,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,710,904			
営業未収入金	1,085,157			
未収手数料	825,097			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100,000		
合計	7,621,160	100,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	50,617	50,700	82
小計	50,617	50,700	82
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債			
小計			
合計	50,617	50,700	82

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	325,402	188,057	137,344
債券			
その他			
小計	325,402	188,057	137,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	325,402	188,057	137,344

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	262,888	104,727	158,160
債券	100,340	100,000	340
その他			
小計	363,228	204,727	158,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	363,228	204,727	158,500

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損
社債	50,000	49,860	140
合計	50,000	49,860	140

売却の理由

当連結会計年度は、資金の有効活用のため満期保有目的の債券を売却致しました。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	234,013	150,683	
その他			
合計	234,013	150,683	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	171,449		2,782	2,782
合計		171,449		2,782	2,782

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	210,290		1,930	1,930
合計		210,290		1,930	1,930

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金共済制度に加入しております。

退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千

	円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	2,898,804	2,976,981
勤務費用	132,516	134,477
利息費用	20,291	22,029
数理計算上の差異の発生額	123,079	89,955
退職給付の支払額	197,710	243,456
退職給付債務の期末残高	2,976,981	2,979,987

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,976,981	2,979,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,976,981	2,979,987
退職給付に係る負債	2,976,981	2,979,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,976,981	2,979,987

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
勤務費用	132,516	134,477
利息費用	20,291	22,029
数理計算上の差異の費用処理額	131,824	123,199
確定給付制度に係る退職給付費用	284,633	279,706

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
数理計算上の差異		33,244
合計		33,244

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	508,101	474,856
合計	508,101	474,856

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.7%	0.66%
予想昇給率	4.04%～5.19%	5.27%～6.74%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	144,736	150,695
退職給付費用	19,480	11,825
退職給付の支払額	13,521	55,284
退職給付に係る負債の期末残高	150,695	107,235

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,695	107,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,695	107,235
退職給付に係る負債	150,695	107,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,695	107,235

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,072千円 当連結会計年度48,801千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度274,260千円、当連結会計年度259,432千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生のお主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	2,572千円	2,099千円
未払事業税	19,528千円	11,691千円
賞与引当金	107,048千円	75,333千円
未払金	15,093千円	10,720千円
仮受金(送客確認票)	15,410千円	11,494千円
連結会社間内部利益消去	1,728千円	1,109千円
評価性引当額	19,306千円	1,591千円
計	138,619千円	108,638千円
固定資産		
退職給付引当金		
退職給付に係る負債	1,116,919千円	1,002,288千円
役員退任慰勞引当金	47,745千円	25,394千円
旅行券引換引当金	197,504千円	184,511千円
連結会社間内部利益消去	17,177千円	13,609千円
減価償却累計額	75千円	43千円
その他	109,811千円	192,769千円
小計	1,489,232千円	1,418,617千円
評価性引当額	169,878千円	239,005千円
繰延税金負債(固定)との相殺	63,915千円	62,801千円
計	1,255,438千円	1,116,810千円
繰延税金資産合計	1,394,057千円	1,225,448千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	48,949千円	51,265千円
固定資産圧縮積立金	14,966千円	11,651千円
繰延税金資産(固定)との相殺	63,915千円	62,801千円
繰延税金負債合計		116千円
差引：繰延税金資産純額	1,394,057千円	1,225,332千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額	74.85%	38.52%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.95%	14.32%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.20%	1.04%
住民税均等割額	29.41%	50.06%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	8.66%	80.24%
法人税額の特別控除額		8.40%
その他	2.34%	3.55%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	161.02%	205.80%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が117,546千円減少し、法人税等調整額が107,100千円、その他有価証券評価差額金が5,223千円、退職給付に係る調整累計額が15,670千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	97,042.38円	92,802.40円
1株当たり当期純損失金額()	4,052.39円	3,922.35円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	145,886	141,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	145,886	141,204
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,493,525	3,340,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,493,525	3,340,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	24,732	25,614	3.78	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	354,040	328,426	3.78	平成28年4月 ~ 平成38年8月
合計	378,773	454,040		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,530	27,481	28,469	29,495

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,066,666	5,293,055
有価証券	-	400,000
営業未収入金	633,136	1,075,301
未収手数料	¹ 761,735	¹ 797,725
貯蔵品	18,796	18,299
前渡金	692,798	790,181
前払費用	114,773	84,053
繰延税金資産	140,347	109,747
未収収益	13	13
未収入金	¹ 78,132	¹ 61,549
その他	43,584	16,038
貸倒引当金	1,421	6,053
流動資産合計	8,548,563	8,639,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,243,091	² 2,170,135
構築物	13,455	12,438
機械及び装置	12,401	10,640
車両運搬具	524	-
工具、器具及び備品	111,155	197,936
土地	² 908,330	² 908,330
リース資産	352,824	324,408
有形固定資産合計	3,641,782	3,623,890
無形固定資産		
ソフトウェア	764,836	792,173
電話加入権	61,606	61,608
無形固定資産合計	826,443	853,781
投資その他の資産		
投資有価証券	368,402	305,888
関係会社株式	88,200	43,669
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	21,214	20,200
長期前払費用	838	1,297
差入保証金	490,861	403,554
繰延税金資産	1,057,173	949,632
その他	40,264	16,662
貸倒引当金	40,306	16,662
投資その他の資産合計	2,027,647	1,725,242
固定資産合計	6,495,873	6,202,913
資産合計	15,044,437	14,842,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,102,958	1 5,305,941
未払金	1 648,045	1 642,667
リース債務	24,732	25,614
未払事業所税	4,542	4,514
未払法人税等	240,013	120,084
未払消費税等	77,220	197,948
前受金	99,388	6,353
預り金	45,797	69,167
前受収益	24,041	18,022
賞与引当金	253,000	225,000
仮受旅行券	1,073,757	1,040,224
仮受金	79,040	45,815
流動負債合計	7,672,537	7,701,354
固定負債		
リース債務	354,040	328,426
役員退職慰労引当金	80,820	41,120
退職給付引当金	2,468,880	2,505,130
旅行券引換引当金	554,164	566,704
長期預り保証金	425,680	291,780
固定負債合計	3,883,585	3,733,160
負債合計	11,556,123	11,434,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	62,200	65,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
圧縮積立金	27,026	24,377
繰越利益剰余金	290,692	191,122
利益剰余金合計	1,599,918	1,501,300
株主資本合計	3,399,918	3,301,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,395	107,011
評価・換算差額等合計	88,395	107,011
純資産合計	3,488,313	3,408,311
負債純資産合計	15,044,437	14,842,826

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 11,947,759	1 10,942,625
営業費用	1 8,576,051	1 7,892,677
営業総利益	3,371,708	3,049,948
一般管理費		
役員報酬	87,986	88,511
給料及び手当	756,294	717,234
賞与引当金繰入額	44,014	49,695
役員退職慰労引当金繰入額	17,520	15,350
退職給付費用	41,671	57,529
退職金共済掛金	36,176	32,422
法定福利費	164,709	154,728
旅費及び交通費	125,509	121,785
広告宣伝費	9,862	10,345
通信運搬費	55,981	52,338
事務用品費	35,084	26,496
事業所税	4,622	4,486
賃借料	697,256	620,892
消耗品費	39,062	15,916
減価償却費	180,056	323,958
その他の一般管理費	736,860	734,075
一般管理費合計	3,032,668	3,025,766
営業利益	339,039	24,181
営業外収益		
受取利息	1,074	1,007
受取配当金	10,979	7,565
為替差益	33,790	10,216
仮受旅行券等収益	213,948	207,766
貸倒引当金戻入額	140	149
その他	41,132	52,890
営業外収益合計	301,066	279,596
営業外費用		
支払利息	8,023	13,185
旅行券引換引当金繰入額	165,147	167,836
その他	3,150	14,999
営業外費用合計	176,320	196,020
経常利益	463,784	107,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	150,683
国庫補助金受贈益	43,538	-
受取補償金	8,667	-
受取保険金	26,363	29,710
その他	-	12
特別利益合計	78,569	180,406
特別損失		
固定資産除却損	² 44,144	² 7,480
旅行特別補償	23,740	28,385
関係会社株式評価損	-	44,530
特別損失合計	67,884	80,396
税引前当期純利益	474,470	207,767
法人税、住民税及び事業税	257,545	134,443
法人税等調整額	2,881	135,942
法人税等合計	260,427	270,386
当期純利益又は当期純損失()	214,042	62,618

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,581,238	53.4	4,419,746	56.0
給料手当		2,756,232		2,633,289	
賞与引当金繰入額		208,986		175,305	
退職給付費用		242,961		222,177	
退職金共済掛金		202,066		198,574	
その他の人件費		1,170,992		1,190,400	
諸経費		3,994,813	46.6	3,472,930	44.0
旅行センター委託費		1,525,220		1,263,617	
販売事務費		37,295		28,591	
代金回収事務費		333,735		335,124	
営業促進費		174,962		157,747	
営業宣伝費		132,090		127,849	
情報処理費		451,150		349,024	
支払リース料		200,647		142,311	
旅費交通費		174,442		173,498	
通信運搬費		186,506		140,295	
賃借料		456,376		456,830	
減価償却費		8,976		8,583	
その他の諸経費		313,409		289,459	
合計		8,576,051	100.0	7,892,677	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	58,600		1,220,000	143,275	1,421,875	3,221,875
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			28,021		28,021		
固定資産圧縮積立金の取崩			994		994		
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000
当期純利益					214,042	214,042	214,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		3,600	27,026		147,416	178,042	178,042
当期末残高	1,800,000	62,200	27,026	1,220,000	290,692	1,599,918	3,399,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,158	72,158	3,294,034
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			36,000
当期純利益			214,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,236	16,236	16,236
当期変動額合計	16,236	16,236	194,279
当期末残高	88,395	88,395	3,488,313

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	62,200	27,026	1,220,000	290,692	1,599,918	3,399,918
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩			2,648		2,648		
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000
当期純損失()					62,618	62,618	62,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	3,600	2,648	-	99,569	98,618	98,618
当期末残高	1,800,000	65,800	24,377	1,220,000	191,122	1,501,300	3,301,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,395	88,395	3,488,313
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			36,000
当期純損失()			62,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,616	18,616	18,616
当期変動額合計	18,616	18,616	80,002
当期末残高	107,011	107,011	3,408,311

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金支給規程に基づき当期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方法の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	29,013千円	27,007千円
短期金銭債務	37,411千円	15,446千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,841,293千円(帳簿価額)	1,786,636千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,653,898千円(帳簿価額)	2,599,241千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	178,327千円	159,749千円
営業費用	348,885千円	296,922千円
営業取引以外の取引	86,088千円	78,800千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	22,902千円	5,965千円
器具備品	150千円	1,193千円
車輛	40千円	320千円
電話加入権	21,051千円	
計	44,144千円	7,480千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	88,200	43,669
計	88,200	43,669

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	1,618千円	1,494千円
未払事業税	20,318千円	11,691千円
賞与引当金	90,169千円	74,475千円
未払金	12,830千円	10,592千円
仮受金(送客確認票)	15,410千円	11,494千円
計	140,347千円	109,747千円
固定資産		
退職給付引当金	879,909千円	811,905千円
役員退職慰労引当金	28,804千円	13,389千円
旅行券引換引当金	197,504千円	184,511千円
その他	14,872千円	31,039千円
小計	1,121,089千円	1,040,846千円
評価性引当額		28,412千円
計	1,121,089千円	1,012,433千円
繰延税金負債(固定)との相殺	63,915千円	62,801千円
計	1,057,173千円	949,632千円
繰延税金資産合計	1,197,521千円	1,059,379千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	48,949千円	51,149千円
固定資産圧縮積立金	14,966千円	11,651千円
繰延税金資産(固定)との相殺	63,915千円	62,801千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,197,521千円	1,059,379千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.30%	8.90%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.60%	0.67%
住民税等均等割額	14.53%	31.51%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	4.36%	51.55%
評価性引当額		13.68%
法人税額の特別控除額		5.40%
その他	5.72%	5.07%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.89%	130.14%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が101,880千円減少し、法人税等調整額が107,100千円、その他有価証券評価差額が5,219千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	5,000	108,725
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	48,200
		日本航空(株)	10,000	37,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	175,500	37,048
		共栄火災海上保険(株)	150	42,000
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	31,515
		(株)日本農業新聞	20	1,000
計		200,670	305,888	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(合同運用指定金銭信託) スタートラスト	400口	400,000
計		400口	400,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,243,091	38,287	5,965	105,277	2,170,135	3,067,611
構築物	13,455			1,016	12,438	154,723
機械及び装置	12,401			1,760	10,640	96,464
車両運搬具	524		471	52		
工具、器具及び 備品	111,155	175,663	1,193	87,688	197,936	508,718
土地	908,330				908,330	
リース資産	352,824			28,415	324,408	44,990
有形固定資産計	3,641,782	213,950	7,631	224,211	3,623,890	3,872,509
無形固定資産						
ソフトウェア	764,836	170,195	34,524	108,333	792,173	1,360,060
電話加入権	61,606	1			61,608	
無形固定資産計	826,443	170,196	34,524	108,333	853,781	1,360,060

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	N ツアービルPBX設置・新規LAN配線工事	31,880千円
器具備品	社内パソコン(1,330台)・officeライセンス	143,054千円
	社内インターネット接続環境	9,950千円
	J R アクセススクレアパソコン	17,907千円
ソフトウェア	次期N ツアーシステム(N-sys)開発	150,000千円
	M I C E システム	8,000千円
	株主管理システム	5,530千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,728	22,716	41,728	22,716
賞与引当金	253,000	225,000	253,000	225,000
役員退職慰労引当金	80,820	15,350	55,050	41,120
旅行券引換引当金	554,164	167,836	155,296	566,704

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び1万株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 株式会社 農協観光 総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	株式会社農協観光各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 長 光雄 印

公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。